

**特集**

市民の皆さんのご協力で

# ここまできました！ 財政健全化対策

平成16年度から  
平成21年度までの  
取組とその成果



全国的に景気低迷が長引いています。会社などから支払われる「税金の収入」が伸び悩み、国からの仕送り「地方交付税」も減少している一方、高齢者や子育て支援などの「社会保障費」は拡大し、地方自治体は財政悪化の荒波にさらされています。

市は、厳しい財政状況を克服するため、平成16年度に「財政健全化対策」をつくり、市民の皆さんのご協力のもとさまざまな取組を進めてきました。

最近、その成果が徐々に現われ、この対策をつくるにき予想した大幅な財源不足を避けることができ、健全な財政運営ができるようになりつつあります。

今回は、「財政健全化対策」のこれまでの取組状況とその成果についてお知らせします。



## 市

は、平成14年に景気の低迷から税収不足を補うため、「財政健全化対策」を掲げ、健全化に向けた取組を進めていました。

平成16年度に、国は「三位一体改革」により地方自治体への仕送りとなる「地方交付税」を大幅に減らしました。

このため、以後5年間の財政の見通しを立てたところ、116億円という大幅な財源不足（赤字）が見込まれ、平成18年度には財政

再建準用団体（まちの倒産）になることが予想されました。

市は、これを機に平成17年度から平成21年度までを取組期間とする新たな「財政健全化対策」に乗り出しました。

それまで市が行ってきた事業の見直しや緊急性の高いものを除く新しい事業の凍結、人件費の削減など、さまざまな取組を行いました。その結果、徐々に削減効果が現われてきました。

